

Ⅱ．経済指標の解説

(1) 全国の経済概況

◇実質GDPはプラスを維持するも低下傾向

まず内閣府が毎月発表する『月例経済報告』から日本経済の1年間の動きと現在の状況を概観しておこう。

12月の同報告は「景気は、緩やかな回復基調が続いている」との基調判断を示している。これは堂々とした景気回復宣言である。通常、基調判断は、経済政策の失敗を認めたくないために、「緩やかな回復基調が続いている」という表現は毎回墨守しながら、その前段に、「一部に改善の遅れがみられるものの」とか「遅

れがみられるものの」という留保を付して、現状認識を吐露している。現に2016年は、当初「一部に改善の遅れもみられるが」と留保していたのを、3月には「一部」を外して「このところ弱さもみられるが」と判断を引き下げると、その表現を11月まで続け、ようやく12月になって「一部に改善の遅れがみられるものの」という弱い警戒に戻っていた。ところが、昨年は、その一部改善の遅れという留保文言を5月報告まで続けたものの、6月以降一貫して留保文言なしの緩やかな回復宣言を維持している。この一点からも、政府が景気回復に強い自信を持っていることが伺える。

政府のGDP統計をみると、昨7－9月期の実質GDPの伸びは0.6％であり、年率で2.5％に達している。しかし、その内訳をみると、伸びを支えているのは専ら財貨・サービスの輸出であり、民間消費はむしろ前年同期比で0.5％マイナスであることが気に掛かる。

◇持ち直しの動きが一層強まった生産

『鉱工業指数』11月分速報は、指数103.6（2010年＝100、季節調整済み）、前月比0.6％上昇、今年初の2か月連続上昇をはじき出し、基調判断を1996年1月以来となる約22年ぶりの「持ち直している」に引き上げた。ちなみに同判断は、15年8月の「弱含み」を底に上昇傾向が続き、昨年11月以降「持ち直しの動き」とする状態が続いていた（図参照）。

四半期別GDP速報 (実質値、季節調整前期比、()内は寄与度、%)

	2016年		2017年			
	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)	0.2	0.3	0.4	0.7	0.6	—
(前期比年率)	0.9	1.4	1.5	2.9	2.5	—
(前年同期比)	0.9	1.5	1.5	1.6	2.1	—
国内需要	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.3)	(1.0)	0.1	(0.1)
民間需要	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	0.3	(0.3)
民間最終消費支出	0.4	0.1	0.4	0.9	▲ 0.5	(▲ 0.3)
民間住宅	3.0	0.2	0.9	1.3	▲ 1.0	(▲ 0.0)
民間企業設備	▲ 0.2	1.5	0.2	1.2	1.1	(0.2)
民間在庫変動	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	—	(0.4)
公的需要	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.3)	▲ 0.5	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	0.5	▲ 0.3	0.2	0.2	0.0	(0.0)
公的固定資本形成	0.3	▲ 2.4	0.3	4.6	▲ 2.4	(▲ 0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.2)	—	(0.5)
財貨・サービスの輸出	2.1	3.0	1.9	▲ 0.1	1.5	(0.2)
財貨・サービスの輸入	0.1	1.3	1.3	1.5	▲ 1.6	(0.2)



11月の生産上昇への影響度、寄与が大きい業種は、半導体製造装置の生産がけん引役となったはん用・生産用・業務用機械工業と、メモリやC C Dが引っ張った電子部品・デバイス工業であった。日経によれば、「中国の人件費高騰から省力化投資のニーズが高まり、産業用ロボットの輸出が拡大している」。同時に、同紙は「先行きは楽観できない面もある」として2点懸念材料を挙げている。1つは国内消費に連動しやすい自動車や家電など耐久消費財の出荷が「14年の消費増税以来、横ばい圏で推移している」点であり、もう1つが在庫の増加、例えば自動車など輸送用機械は前月比4.8%、前年同月比26%増えている点だ（日経12月28日）。

12月上旬に実施した生産予測調査では、12月の生産計画は前月比3.4%の上昇となる反面、1月の生産計画は、この12月計画から前月比4.5%の低下となっている。

1年間の推移は、グラフに明らかなように年初の落ち込みから徐々に持ち直してきていることがわかる。

◇ 4 四半期連続増加した経常利益、非製造業が牽引する設備投資

1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめた『法人企業統計季報』により平成29年7～9月期の動向（金融業・保険業を除く）をみれば、経常利益は17兆8,928億円で前年同期比5.5%増（製造業44.0%増、非製造業9.5%減）、4四半期連続増であった。売上高は338兆6,999億円で同4.8%増（3.9%増、5.2%増）、設備投資は10兆7,920億円で同4.2%増（1.4%増、5.9%増）であった。

経常利益に関して、業種別にみると、製造業では、輸送用機械、化学、生産用機械などで増益であった。非製造業では、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、建設業などで増益となったものの、サービス業、情報通信業、不動産業などで減益となった。資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は前年同期比1.1%増、1億円～10億円の階層は12.2%増、1,000万円～1億円の階層は12.2%増であった。

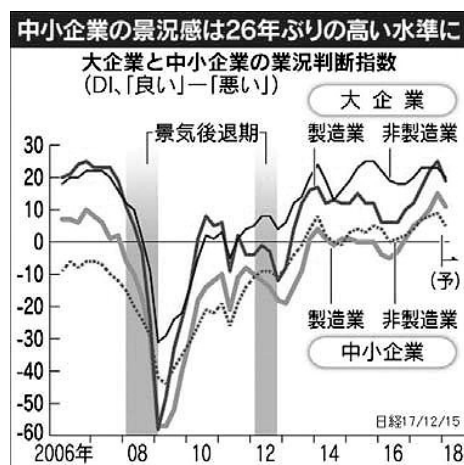
売上高について、業種別にみると、製造業では、食料品、石油・石炭、電気機械などで減収となったものの、生産用機械、金属製品、化学などで増収となった。一方、非製造業では、不動産業、物品賃貸業などで減収となったものの、卸売業、小売業、サービス業、建設業などで増収となった。

設備投資額を業種別にみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、化学などで減少したものの、電気機械、鉄鋼、石油・石炭などで増加した。一方、非製造業では、卸売業、小売業、電気業、運輸業、郵便業などで減少したものの、サービス業、物品賃貸業、建設業などで増加した。資本金階層別の対前縁同期比増加率をみると、10億円以上の階層は4.6%増、1億円～10億円の階層は1.4%減、1,000万円～1億円の階層は7.7%増となった。なお、ソフトウェア投資額は9,027億円で、増加率は同3.3%増となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆8,893億円で、増加率は同4.3%増となった。非製造業の方が意欲的であることは数字に表れているが、日経によれば、「訪日外国客向けの宿泊設備などサービス業で堅調が続いたほか、レンタカーやカーリースなどの物品賃貸業や建設業も寄与した」（同紙12月1日）。

◇ 中小企業にも波及する業況判断改善

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. は、企

業規模計全産業計でみると+16であり、前回9月調査に比し1ポイントの改善に止まった。しかし、大企業製造業に限ると+25、前回比2ポイントの改善である。これについて、12月15日付け朝日夕刊は「リーマン・ショック前の2006年12月以来の高水準だ。自動車や、スマートフォンなどIT関連分野の部品、生産設備の需要の強さが目立つ。世界的に生産が活発で、日本の高性能な生産機器などの引き合いが多いことをうかがわせる」との分析を載せている。他方、中小企業製造業は+15、同5ポイントの改善である。同日の日経は「2006年のピークを越え、26年ぶりの高水準になった。国内外の景気回復が長期化する中、恩恵が中小企業にも明確に及んできた」但し、18年3月時点への先行き予測は全産業で-5ポイント悪化すると予測されている点には注意を要する。



2018年度計画に関しては、売上高はどのセクターも前年度比プラスである（全産業計で3.0%増）。しかも前回9月調査時に比しすべてプラス修正している。計画も修正幅も製造業の方が大きい。経常利益は規模計では製造業同11.8%増、非製造業0.9%増、全産業で5.2%増であった。但し、中堅企業および中小企業は非製造業が同マイナス計画であり、産業計でもそれぞれ0.3%減、4.3%減である。但し、どのセクターも前回調査時よりプラス修正されている。

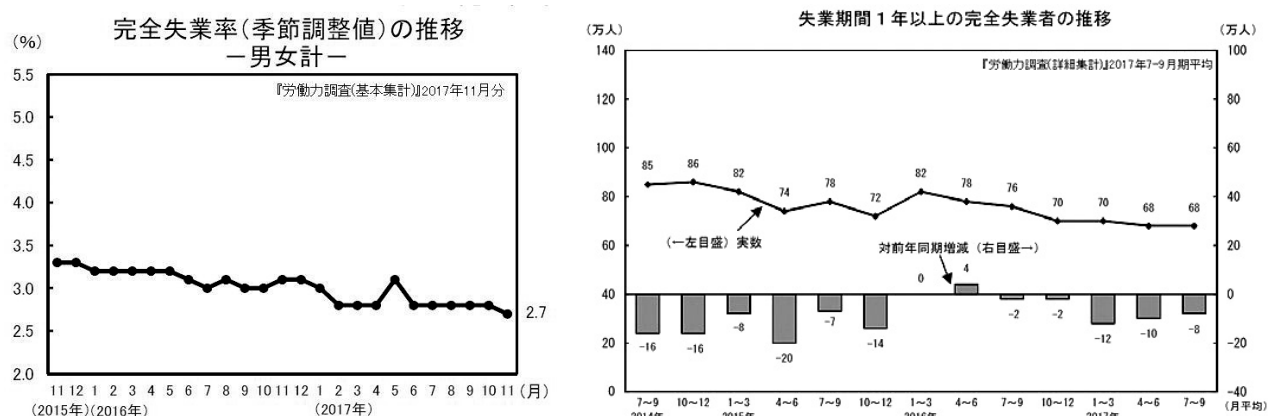
地域毎の景況はどうか。日銀が3か月おきに発表する地域経済報告「さくらレポート」は、地域別の景況感を2014年1月以来「回復」か「拡大」で表現してきた。1月15日発表の今回は、各地域様々な留保文言が付されていて、無条件に「拡大している」と判断されたのは北陸、東海2地区のみだが、北海道、東北、四国が回復圏、その他が拡大圏に位置づけられている。また、東北、北陸、近畿の3地域では、前回、昨年10月より判断を引き上げている。北陸、近畿は拡大判断の中で表現引き上げであるのに対し、東北は「緩やかな回復基調を続けている」の「基調」を外した。現状維持あるいは引き上げ判断の根拠として、同レポートは「海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていること」を挙げている。

東京商工リサーチ『2017年11月度全国企業倒産状況』によれば、2017年（平成29年）11月度の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は件数が677件、負債総額は1,456億6,300万円だった。件数は、前年同月比2.3%減（16件減）。3か月ぶりに前年同月を下回り、11月としては1990年（633件）以来の低水準にとどまった。額は、前年同月比75.4%減（4,488億2,100万円減）と大幅減になった。これは、前年同月には、パナソニックプラズマディスプレイ（株）（負債5,000億円・特別清算）の大型倒産が発生したことによる反動減である。上場企業に限ると、2017年の倒産は2件（前年ゼロ）であった。上場企業倒産は、2015年9月の第一中央汽船（株）以来、2017年5月まで「20か月連続」で発生がなく、過去2番目に長い連続ゼロ期間（過去最長は1986年9月から1991年7月までの「59か月連続」）をたどっていた。しかし、6月に製造業で戦後最大の倒産となった、東証1部上場で自動車部品製造のタカタ（株）（東京、負債1兆5,024億円）が民事再生法を申請し、1年9か月ぶりに発生した（もう1件は9月の東証2部の（株）郷鉄工所）。負債総額では2010年（1兆2,595億1,700万円）以来、7年ぶりの1兆円超えになった（「2017年の上場企業倒産状況（速報値）」）。

◇人手不足感一層募る

『労働力調査（基本集計）』11月分によれば、就業者数は6,552万人で前年同月比75万人の増加、59か月連続の増加であった。また、雇用者数は5,865万人で同86万人増、59か月連続の増加であった。その内訳は、正規の職員・従業員が3,456万人で同88万人増（36か月連続増）、非正規の職員・従業員が2,061万人で同20万人増（2か月連続増）である。主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「教育、学習支援業」などが増加している。

完全失業者を主な求職理由別にみると、勤め先や事業の都合による離職が28万人、自己都合離職の数は73万人であった。



3か月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』2017年7－9月により、失業期間別の状況をみると、完全失業者190万人のうち、「3か月未満」の者が63万人、逆に「1年以上」の者が68万人である（前年同期比でそれぞれ1万人増、8万人減）。失業期間1年以上の失業者の数は、17年は前年同期比で減り続けたものの、なお3分の1以上占めていることには留意が必要であろう。

企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業数－「不足」判断企業数のマイナス数値が人手不足状況を端的に示している。すなわち、1）企業規模別でも製造業・非製造業に分けてもいずれも不足と判断されている、2）その不足の度合いは、大企業よりも中堅企業・中小企業で、また製造業より非製造業で大きい、3）今年3月時点という先行き見通しでは、ほぼいずれのセクターでもマイナス幅（不足感）を若干拡大させている。以上3点は昨年本欄の指摘と全く同じである。

次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が241,303円で前年同月比0.4％増、残業代などの所定外給与が20,467円で同2.6％増。両者を合

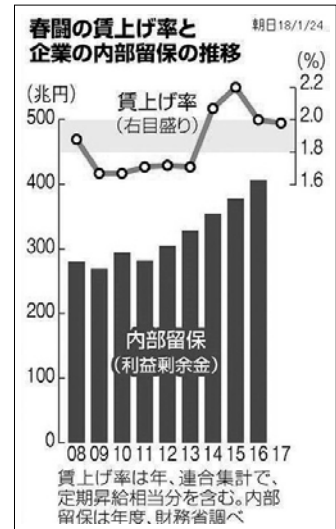
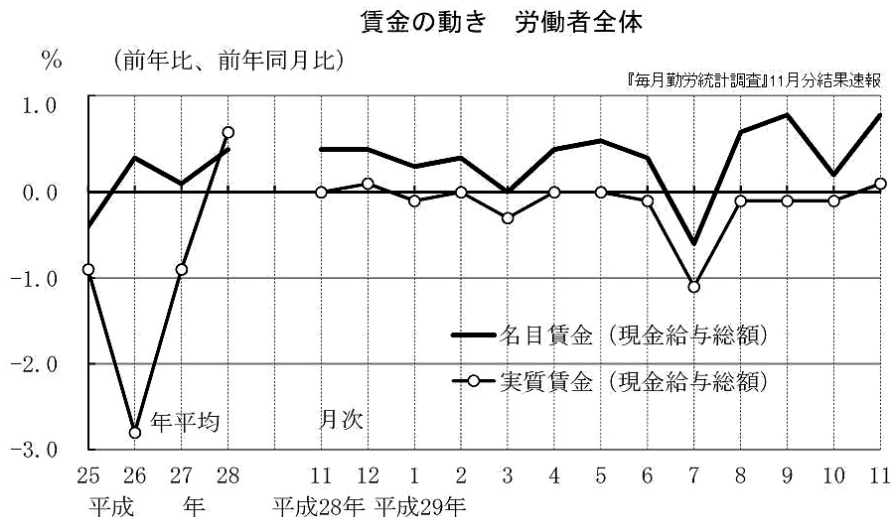
わせた「きまって支給する給与」261,770円は同0.6％増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与16,403円（同7.5％増）を加えた現金給与総額は278,173円で同0.9％増、4か月連続増であった。現金給与総額でみた実質賃金指数（貨幣賃金を物価上昇率

雇用人員判断 『日銀短観』17年12月		（「過剰」－「不足」・％ポイント）					
		2017年9月調査		2017年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
大企業	製造業	-11	-12	-13	-2	-13	0
	非製造業	-24	-24	-25	-1	-26	-1
	全産業	-18	-18	-19	-1	-20	-1
中堅企業	製造業	-22	-25	-27	-5	-26	1
	非製造業	-34	-37	-36	-2	-39	-3
	全産業	-30	-33	-33	-3	-34	-1
中小企業	製造業	-23	-27	-26	-3	-30	-4
	非製造業	-37	-42	-39	-2	-44	-5
	全産業	-32	-36	-34	-2	-39	-5
全規模合計	製造業	-20	-23	-23	-3	-25	-2
	非製造業	-34	-37	-36	-2	-39	-3
	全産業	-28	-31	-31	-3	-33	-2

で除した値)は前年同月比0.1%増、実に11か月ぶりのプラスとなった。

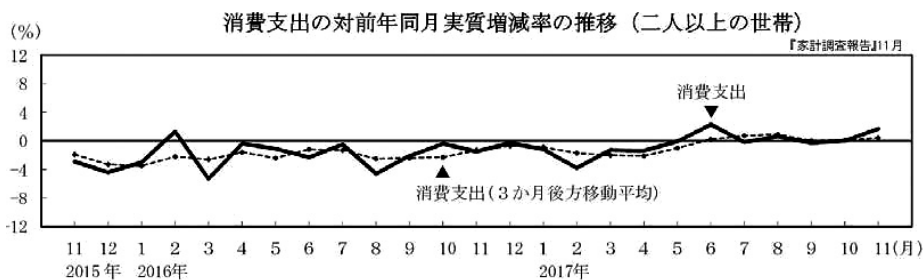
昨夏のボーナスの1人あたり平均額は、大企業中心の経団連の調査では、前年比2.98%減の平均87万8172円であり、5年ぶりの前年比マイナスとなった。大企業に限定せず全体でみれば、夏のボーナスは、前年比0.4%増の366,502円であった。主な産業についてみると、製造業0.2%増、卸売業、小売業0.6%減、医療、福祉2.8%増となった(『毎月勤労統計調査』9月分速報の特別集計)。

参考までに、企業の内部留保と賃上げ率の推移示すグラフを新聞記事から拾っておく。



◇ようやく年後半に上昇機運が見られた家計消費

11月の生鮮食料を除く物価指数は総合指数は平成27年を100として100.7、前年同月比0.9%、前月比(季節調整値)0.2%の上昇であり、対前年同月比は11か月連続の上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(いわゆるコアコア)は同101.0で前年同月比0.3%、前月比(同)0.1%の上昇であった(『消費者物価指数(全国)』11月分)。



他方、11月の2人以上世帯の消費支出は277,361円、前年同月比で実質1.7%の、前月比(季節調整値)で実質2.1%の増加であった(『家計調査報告(2人以上世帯)』11月速報)。2017年は、6月以降ようやく対前年同月比実質プラスの月が出るようになった。消費支出の内訳をみると、「家具・家事用品」が実質で前年同月比20.1%増、「教育」6.7%増、「保健医療」5.8%増、「食料」2.2%増であった。事実上15か月連続のマイナスであった昨年同期と比べると、家具・備品の買い換えであっても、消費マインドのかすかに上向き始めたと推測される。

関連して、日経は、家計支出に占める食費の割合を示す11月の「エンゲル係数」が27.8%と、2016

年11月の28.0%をピークにわずかながら低下したことについて、小売大手による食品値下げと26年ぶりの株高を原因に挙げている（12月27日）。

家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」は、11月調査で前月比0.4ポイント上昇し44.9であった。前月を上回ったのは3か月連続であり、また消費者態度指数を構成する4項目（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断）全てが前月から上昇しているため、同調査は消費者マインドの基調判断を前月同様「持ち直している」としている（『消費動向調査』11月分）。

販売側の統計もみてみよう。『商業動態統計速報』11月分によると、11月の商業販売額は39兆1610億円、前年同月比4.6%の増加となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は27兆1930億円、同5.7%の増加、小売業は11兆9680億円、同2.2%の増加となった。

同統計は、後方3か月移動平均の前月比で、小売における個別業種の状況を示している。すなわち、石油製品価格の上昇から燃料小売業が同3.3%の上昇、通信家電が好調な機械器具小売業が同2.2%の上昇、冬物衣料が好調な織物・衣服・身の回り品小売業が同1.9%の上昇となる一方、自動車小売業が同0.4%の低下となった。これらを踏まえて、同速報は「持ち直しの動きがみられる小売業販売」と判断している。

日本百貨店協会が23日発表した2017年の全国百貨店売上高は、全店ベースでは前年比0.4%減の5兆9532億円となり、2年連続で6兆円を下回った。地方店閉店、専門店への売り場貸与が影響した。他方、既存店ベースは0.1%増で3年ぶりに前年水準を上回った。株高による資産効果で高級品が好調だった他、訪日客の増加で化粧品などが伸びた。免税売上高は同46%増の2704億円と「爆買い」で潤った15年の2千億円弱を上回り、過去最高となった。これらの富裕層、訪日客の恩恵を受けるのは都市部の店舗である一方、主力の婦人服がネット通販の普及などで同2.8%減となっているのは気に掛かるところである。日経も「百貨店売り場、10年で2割減」と題して、既に今年6店の閉店が予定され、昨年に続き新店はゼロで「売り場の減少は09年以降10年連続となる見通し」の百貨店業界について、昨年は株高と訪日外国人客増加の影響で「足下の販売は堅調だが富裕層と訪日客の追い風がどこまで続くかは不透明。中間層の持ち直しが本格回復へのカギになる」と結んでいる（1月14日付）。

住宅着工の動向については、11月の住宅着工戸数は84,704戸で前年同月比で0.4%減となった（季節調整済年率換算値では95.1万戸、前月比1.9%増）。前年同月比で5か月連続の減少となっており、利用関係別にみると、前年同月比で持家、貸家は減、分譲住宅は増となった（国交省『住宅着工の動向について』11月分）。冒頭に挙げた『12月月例経済報告』も住宅については「このところ弱含んでいる」との判断を示している。

◇輸出入ともに拡大しながら黒字が増加傾向にある経常収支

輸出は「持ち直し」、輸入は「持ち直しの動き」、貿易・サービス収支は「黒字増加傾向」が月例経済報告の判断である。すなわち、輸出は、アジア向けが持ち直し、アメリカ向けに持ち直しの動きがみられ、EU及びその他地域向けがおおむね横ばいとなっている。先行きも、海外景気の緩やかな回復を背景に持ち直しが続くことが期待される。輸入は、アジアからが持ち直しの動きがみられる。アメリカ及びEUからがおおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しが期待される。貿易・サービス収支は黒字が増加傾向にある。10月の貿易収支は、輸出・輸入とも増加しながら、前者が上回ったことから黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、黒字に転じた。

ちなみに10月の国際収支（速報）によれば、「経常収支」は2兆1764億円の黒字、3年4か月連続

の黒字であった。うち、知的財産や旅行に関わる収支の黒字が拡大したため、「サービス収支」の赤字が334億円と前年同月の約10分の1に大幅縮小した反面、貿易収支が1357億円の黒字と黒字幅が4分の1に縮小した。1月12日付日経は、財務省の説明として、原油価格の高騰（円ベースで前年比27.0%上昇）による原粗油などの輸入額の増加を原因に挙げている。また、同紙は、サービス収支のうちの旅行収支が1485億円の黒字で11月として過去最高を記録したことについて「訪日外国人客の消費が旺盛で、受け取りが増えた」ことを挙げている。他に、「直接投資収益」が黒字幅を拡大したこと等から、「第一次所得収支」は黒字幅を拡大し1兆9,405億円の黒字、「第二次所得収支」が1,608億円の赤字であった。

◇株式市場

日経平均に代表される株価指標は、昨年に限らず、円安になれば上がり、円高に戻れば下がるという円相場と負の相関関係を示している。アベノミクスの内容が第1の矢「大胆な量的金融緩和」に偏っているためである。

2012年12月に始まる景気拡大局面が、いざなぎ景気（1965年11月～70年7月）を超え「戦後2番目の長さの景気回復」と11月にも話題になったところであるが、実態を伴っているかが問われるところである。

景気の先行きに関しては、輸出や生産の拡大により経営者が自信を深めていることを各紙が報じている。他方で、年内に2,3回の利上げが予定されているアメリカにおける消費頭打ちやトランプ政権の不安定さ、中国の景気後退に懸念を抱いていることが伺える（朝日12月13日「半年後の国内景気『拡大』が8割 社長100人アンケート」、同1月5日「東証、2万5000円台予想も 年内 米経済の失速には懸念」、日経1月1日「拡大『20年下期まで』最多」、毎日1月4日「主要企業アンケート 『来秋までは景気拡大』75% 輸出増・雇用改善 121社調査」）。

■過去の景気拡大局面との比較
朝日17/11/9

	実質GDP	1人当たり賃金		消費者物価	企業収益	日経平均株価
		名目	実質			
戦後最長（2002年2月～08年2月）＝6年1ヵ月	1.7	▼0.5	▼0.5	▼0.0	9.1	4.6
今回（2012年12月～）＝4年10ヵ月	1.4	0.3	▼0.8	1.0	12.5	19.0
いざなぎ（1965年11月～70年7月）＝4年9ヵ月	11.5	15.4	—	5.0	—	12.2



景気拡大いつまで



2018年の日本経済の懸念材料は？（最大三つまで）



(2) 山形県の概況

◇年末持ち直しがハッキリした昨年の県内経済

山形県が月末に発行している『山形県経済動向月例報告』も扉ページで基調判断と、そのもとになる指標、個人消費、鉱工業生産、雇用それぞれの判断計4つを示している。これらを1年分並べてみると、昨年との違いが明白で興味深い。2016年は4指標とも消極的な判断を一貫して続け、ようやく年末になって表現を1ステップだけ引き上げた（「力強さには欠けるものの、持ち直している」（個人消費）、「持ち直しの動きが見られる」（鉱工業生産）、「改善が続いている」（雇用）、「緩やかに持ち直している」（基調判断））。ところが、2017年に入ると2月には鉱工業生産、雇用について判断をもう1段引き上げると、6月には3指標揃って「緩やかに」などの留保文言を省いた景気回復を宣言し、今年1月分まで維持している。すなわち、雇用は「着実に改善が進んでいる」、鉱工業生産と基調判断は「持ち直している」。一点の曇りもない表現に景気回復の実感・自信が伺える。しかし、個人消費だけは「力強さには欠けるものの」という留保文言が外されず、16年10月以降ずっと維持されている。一点の曇りもない基調判断を続けながら、個人消費は力強さを欠いているのが本県経済の現況であり、日本経済の縮図でもある。以下、個別指標を見てみよう。

◇改善を示す業況判断

生産の動向を鉱工業生産指数（季節調整済み、2010年＝100）でみると、最新10月の101.7は、前月比で4.5%の下落、3か月ぶりの下落であり、前年同月比（原指数）105.0は、1.3%の上昇、2か月連続の上昇であった。業種別にみると、はん用・生産用・業界用機械工業、情報通信機械工業など10業種が低下し、電子部品・デバイス工業、電気機械工業など12業種で上昇した（『山形県鉱工業指数』10月速報）。

他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D. I. は、前回9月調査では製造業17、非製造業12、全産業計が15であったところ、今回調査でもそれぞれ13、12、13と若干悪化ないし現状維持に止まった。今年3月の予測でも、製造業で3ポイント改善、非製造業で2ポイント悪化に止まったため、全産業は現状維持のプラス13であった。好況が現在も先行きも続くものと期待されているようだ。但し、業種別にみると、輸送用機械および情報通信では悪化認識が維持されるものの、電気・ガスでは改善が期待されている。

業種別の業況判断

日銀短観山形17年12月調査
「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2017/9月 a	12月			2018/3月予測	
		前回予測 b	今回調査 c	変化幅 c-b	c	変化幅 c-b
全産業	15	6	13	▲ 2	13	0
全 国	15	11	16	▲ 1	11	▲ 5
製 造 業	17	11	13	▲ 4	16	3
化学	25	25	0	▲ 25	0	0
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	11	11
電気機械	25	25	25	0	25	0
輸送用機械	▲ 33	▲ 67	▲ 33	0	▲ 33	0
全 国	15	12	19	4	14	▲ 5
非製造業	12	2	12	0	10	▲ 2
建設	15	0	23	8	0	▲ 23
卸・小売	25	25	12	▲ 13	38	26
運輸・郵便	29	0	29	0	14	▲ 15
情報通信	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	0
電気・ガス	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	0	20
対事業所サービス	20	0	0	▲ 20	0	0
宿泊・飲食・対個人サービス	0	0	17	17	17	0
全 国	14	10	14	0	9	▲ 5

2017年度の経常利益計画は、製造業が前年度比15.6%の減益、非製造業も同8.5%の減益、全産業計では13.7%の減益であるが、当初計画に比し製造業は上方修正、非製造業は下方修正となっている。

他方、設備投資計画は、製造業が前年度比66.9%増、非製造業も同16.1%増、全産業では44.8%増であり、前回調査と比較すると製造業で若干下方修正された形だ。

経常利益

『日銀山形短観』17年12月分
前年度比・%

		2015年度		2016年度		2017年度		上期		下期	
						(計画)				(計画)	
						修正率		修正率		修正率	
山形県	全産業	2.3	7.2	▲ 13.7	▲ 0.9	▲ 9.2	1.3	▲ 17.6	▲ 3.0		
	製造業	▲ 4.8	13.7	▲ 15.6	3.5	▲ 17.5	5.6	▲ 13.9	1.8		
	非製造業	22.6	▲ 6.9	▲ 8.5	▲ 10.3	13.2	▲ 6.2	▲ 27.2	▲ 15.3		
全国・全産業		4.8	4.4	5.2	6.2	22.0	16.0	▲ 9.5	▲ 3.3		

設備投資額（含む土地投資額）

『日銀山形短観』17年12月分
前年度比・%

		2015年度		2016年度		2017年度	
						(計画)	
						修正率	
山形県	全産業	▲ 9.8	24.6	—	44.8	1.1	
	製造業	▲ 22.3	28.8	—	66.9	▲ 0.8	
	非製造業	12.1	19.5	—	16.1	4.8	
全国・全産業		5.0	0.4	—	6.3	1.6	

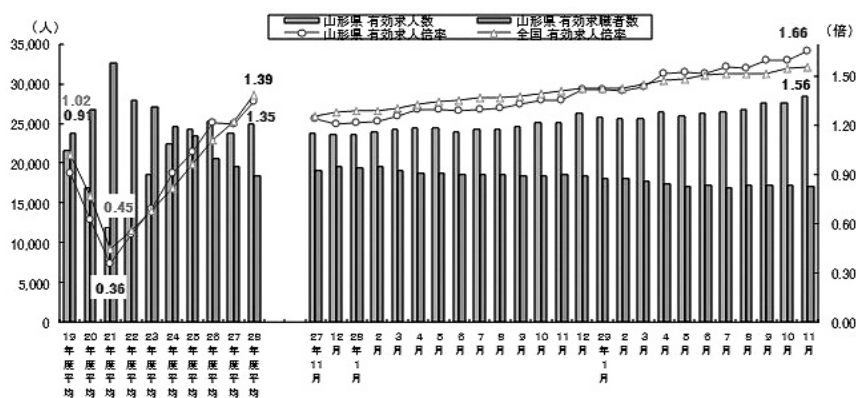
(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

◇人手不足続く

11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）9,449人は前年同月比15.9%増であり、10か月連続の増加となった。主な産業別では、建設業同18.4%、製造業同33.3%増、運輸業、郵便業同1.0%増、卸売業、小売業同2.3%増、宿泊業、飲食サービス業同3.1%増、医療、福祉同13.1%増、サービス業同31.0%増等ほとんどの産業で増加となった。特に製造業全体では16か月連続の増加である。正社員に係る新規求人数は3,995人で、同19.2%増となり、新規求人数に占める割合は42.3%、同0.9ポイント上昇した。新規求人と前月から繰り越された求人を併せた有効求人数〔季節調整値〕は28,469人で、前月比3.3%の増加、2か月ぶりの増加となった。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）は4,310件で、前年同月と比較すると6.6%減となり、12か月連続で減少した。有効求職者数〔季節調整値〕は、17,145人で、前月に比べ0.7%減となり、2か月ぶりに減少した。

結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.66倍となり、前月を0.06ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。原数値〔パートタイムを含む全数〕は1.68倍となり、前年同月を0.31ポイント上回り、22か月連続して前年同月を上回った。正社員に係る有効求人倍率（原数値）は、1.07倍で、前年同月を0.22ポイント上回り、過去最高値を更新した。（以上、山形労働局『雇用情勢』2017年11月）。



雇用人員判断

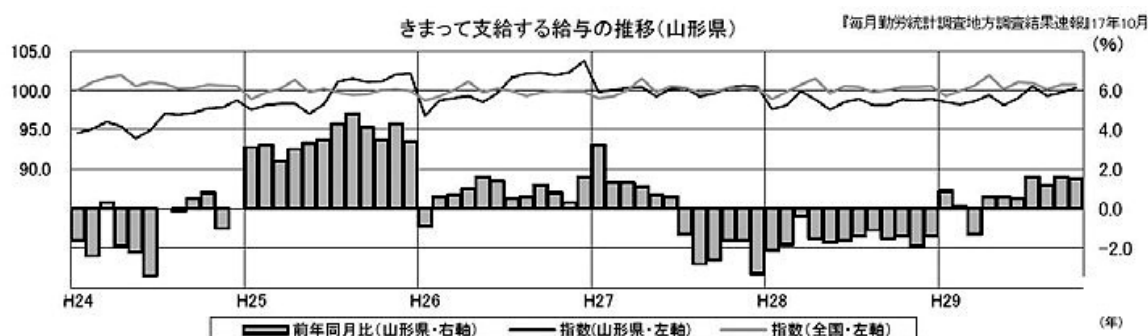
『日銀山形短観』17年12月分
「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

		2017/9月		12月		2018/3月予測	
		a	前回予測	今回調査	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	全産業	▲ 30	▲ 38	▲ 30	0	▲ 31	▲ 1
	製造業	▲ 20	▲ 30	▲ 26	▲ 6	▲ 29	▲ 3
	非製造業	▲ 39	▲ 45	▲ 34	5	▲ 34	0
全国	全産業	▲ 28	▲ 31	▲ 31	▲ 3	▲ 33	▲ 2
	製造業	▲ 20	▲ 23	▲ 23	▲ 3	▲ 25	▲ 2
	非製造業	▲ 34	▲ 37	▲ 36	▲ 2	▲ 39	▲ 3

先の、日銀山形事務所の12月短観は、企業の雇用人員判断を、「過剰」－「不足」回答社数の構成比を%ポイントで示している。それによると、製造業－26、非製造業－34、全産業計－30であった。前回9月調査時の予測

に比し、製造業では不足が拡大したものの、非製造業では縮小している。3月の先行き予測では、製造業は不足がさらに拡大するものの、非製造業では現状維持の見込みとなっている。

10月の給与について、規模5人以上では、所定内給与218,843円（前年同月比1.5%増）、超過労働給与18,543円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は237,386円（同1.5%増）であり、特別給与5,210円を加えた現金給与総額は242,596円（同2.5%増）であった。「きまって支給する給与」は7か月連続の増加である（『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形17年10月速報版）



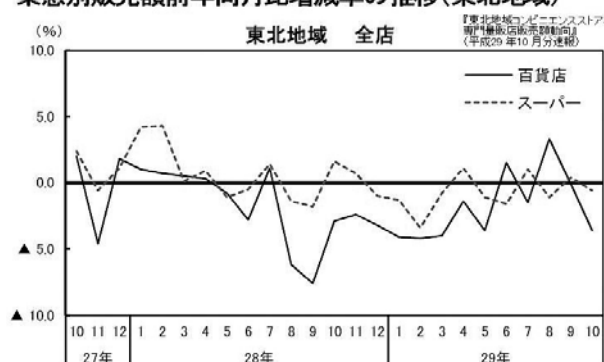
◇奮わない消費動向

10月の東北6県における大型小売店販売額は、全店舗ベース（百貨店21店、スーパー465店）で1,005億円、前年同月比1.1%の減少となった。業態別では、百貨店が170億円で同3.6%減、スーパーが835億円で同0.6%減であった。10月までの間に、全店ベースで前年同月を上回ったのは、百貨店が6、8月、スーパーが4、7、9月のみであった。品目のカテゴリーでみると、百貨店は、衣料品全体が同4.9%減、身の回り品同6.9%

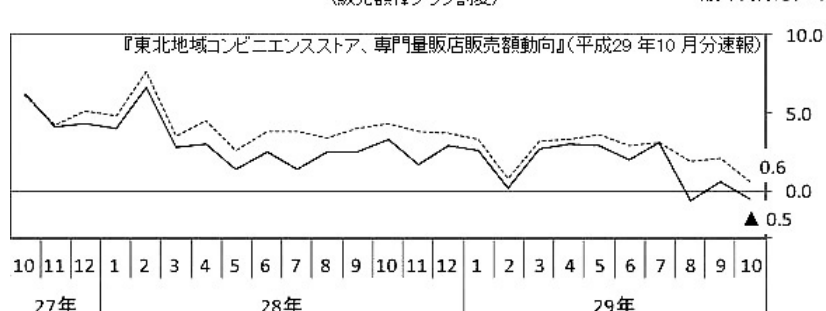
減、飲食料品同1.9%減少、家具・家電・家庭用品同7.3%の減（家庭用電気機械器具同21.4%減、家庭用品同7.0%減、家具同0.3%減）、その他の商品同0.8%減であった。スーパーでは、衣料品全体で同7.7%の減、身の回り品同5.4%減、飲食料品同0.2%増加、家具・家電・家庭用品4.1%の減（家具が同15.3%減、家庭用電気機械器具同10.5%減少、家庭用品同0.6%減）、その他の商品同0.9%の増であった。（東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向（速報）』10月分）。

東北六県のコンビニエンス・ストアの10月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高は、全店ベースで691億75百万円と同0.5%減であった。山形県の場合、10月の商品販売額及びサービス売上高は75億17百万円と同0.4%減であった。ちなみに、東北全体で

業態別販売額前年同月比増減率の推移(東北地域)



コンビニエンスストア販売額等と前年同月比の推移 (販売額棒グラフ割愛)



も、山形県でも、10月までの間の前年同月割れは8、10月のみであり、上の百貨店・スーパーの状況と好対照をなしている（同『東北地域コンビニエンス・ストア販売額動向』10月分速報）。

本県における11月期の新車登録・届出台数（山形、庄内の計）は、普通車、小型車から成る乗用車が2,142台で前年同月比6.71%減、貨物、その他を加えた登録自動車は2,568台で同5.66%減であった。他方、軽自動車（四輪・二輪）は1,729台で3.94%減、総合計は6,439台の同5.56%減であった（東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数（11月分））。

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は456戸で対前年同月比11.5%減であった（利用関係別では、持ち家同2.0%増、貸家同12.7%減、分譲住宅同51.2%減）（山形県『平成29年11月新設住宅着工統計について』）。

◇まとめ

以上、全国経済および本県経済に係わる諸指標を追ってみた。

政府も県も景気回復を自信気に宣言し、主要企業アンケートでも来年後半まで景気回復が続くとの予想が多い。

しかし、消費者サイドに立つとその実感が伴わないとの指摘は多い。例えば、1月5日付日経は、4月の日銀総裁人事、6月の財政健全化計画の改定を前にして「6年目に入った安倍晋三首相の経済政策、アベノミクスは今年、最大の正念場を迎える」とし、「物価は伸び悩み、デフレ脱却を宣言するには至っていない。実質賃金も増えず、景気拡大に実感が伴わない一因になっており、アベノミクスの急所となっている」と指摘している。

物価が伸び悩み、かといって実質賃金が増える程の賃上げが起きないのは、企業が国内投資に限界を感じているからであり、消費者も社会保障等将来不安により財布の紐を緩められないからである。日本では、人口減少による国内市場縮小が懸念され、人口減少による国内市場縮小予測が先に立ち、海外企業の買収には熱心でも、国内投資はせいぜい市場の維持と人手不足対応の省力化投資に止めている。企業の内部留保の累増がその証左である。

他方で、1995年の0.7%を底に保護率が上がり続けた生活保護は、半分超が高齢者世帯であり、さらにその9割が高齢単身世帯である。将来は「下流老人」という不安が払拭されない限り、少々の賃上げでは財布の紐が緩むことはない。景気回復への自信が覗く国や県の月例経済報告でも唯一、個人消費が弱気の表現になっている所以である。

安倍政権では、首相の音頭取りもあって賃上げが続いているものの、賃上げ幅は、2015年をピークに年々縮小している。昨夏、経団連加盟企業ではボーナスが前年割れした。

より一層の賃上げ、そして国内市場の充実を図るには、長時間労働を見直し、余暇時間を確保したうえで、社会保障制度改革によって将来不安を払拭し、国内で消費される保育やケアなどの市場を膨らませることであろう。

プライマリーバランス達成を目標とする安倍政権は、医療報酬・薬価基準、あるいは介護報酬、生活扶助費の見直しによって、社会保障予算の自然増を年5千億円に抑える計画を立てている。しかし、パッチワーク的な改革で社会保障に対する将来不安を払拭するのは難しく、個別費目の引き下げは社会保障収縮をイメージさせ、むしろ不安を増幅させる。低所得者向けに最低保証年金を創設するなど根本的な改革が望まれる。

安田 均（山形大学人文社会科学部）